

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	19,660,192	17,118,180	実質収支比率	6.1	4.9				
市町村名	長久手市		地方交付税種地	2-7	財源超過	○	歳入歳出差引	976,780	644,599	(※1)	(82.2)	(81.4)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	378,546	174,112	標準財政規模	9,741,803	9,519,152					
					近畿	×	実質収支	598,234	470,487	財政力指数	1.02	1.03					
					中部	○	単年度収支	127,747	-35,219	公債費負担比率	5.1	7.1					
					過疎	×	積立金	407,300	5,059	健全化判断比率	-	-					
人口	22年国調(人)		52,022		産業構造(※5)	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	17年国調(人)		46,493			指数表選定	○	実質単年度収支	535,047	-30,160	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)		11.9			標準財政収入額		7,394,195	7,124,862	資金不足比率(※4)	-	-					
	26.01.01(人)		52,799			1次		206	213	7,356,441	7,047,617	実質公債費比率	-0.4	0.3			
住民基本台帳人口(※6)	うち日本人(人)		52,066		2次		0.8	0.9	9,741,803	9,351,308	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(%)		51,078		3次		19,017	17,715	9,741,803	9,351,308							
	増減率(%)		1.9				21.8	19.3	8,276,774	7,874,230							
	うち日本人(%)		1.9				19,017	17,715	14,060,168	11,088,283							
面積(km <sup>2</sup> )	21.54																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,415																
世帯数(世帯)	22,240																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,946,412	7,948,851							
	市区町村長	1	8,800	一般職員	395	1,174,335	2,973	うち公的資金	3,530,874	3,045,345							
	副市区町村長	1	7,170	うち消防職員	62	186,434	3,007	債務負担行為額(支出予定額)	605,162	17,899							
	教育長	1	6,520	うち技能労務職員	20	60,960	3,048	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,880	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,769,488	2,764,862							
	議会副議長	1	4,230	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,506,572	1,099,272							
	議会議員	18	3,620	合計	395	1,174,335	2,973	財政調整基金	4,158	253,294							
				ラスバイレス指数			100.0	減債基金	2,977,671	3,991,291							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	愛知中部水道企業団	(19)	尾張土地開発公社								
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	農村集落家庭排水施設特別会計	(11)	尾張東部衛生組合	(20)	愛知高速交通㈱								
(3)	即塚墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	(12)	公立陶生病院組合	(21)	榑長久手温泉								
						(13)	尾張市町交通災害共済組合										
						(14)	尾張農業共済事務組合										
						(15)	尾張旭市長久手衛生組合										
						(16)	愛知県市町村職員退職手当組合										
						(17)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(18)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,743,357	49.6	9,087,136	90.2	普通税	9,029,420	92.7	-
地方譲与税	117,985	0.6	117,985	1.2	法定普通税	9,029,420	92.7	-
利子割交付金	27,612	0.1	27,612	0.3	市町村民税	4,654,223	47.8	-
配当割交付金	45,749	0.2	45,749	0.5	個人均等割	76,696	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	99,091	0.5	99,091	1.0	所得割	3,941,370	40.5	-
地方消費税交付金	506,565	2.6	506,565	5.0	法人均等割	166,905	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	469,252	4.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,006,363	41.1	-
自動車取得税交付金	64,505	0.3	64,505	0.6	うち純固定資産税	3,984,663	40.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,010	0.5	-
地方特例交付金	49,708	0.3	49,708	0.5	市町村たばこ税	318,824	3.3	-
地方交付税	18,055	0.1	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	17,999	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	目的税	713,937	7.3	-
(一般財源計)	10,672,627	54.3	9,998,351	99.3	法定目的税	713,937	7.3	-
交通安全対策特別交付金	10,750	0.1	10,750	0.1	入湯税	57,716	0.6	-
分担金・負担金	4,050	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	310,882	1.6	26,081	0.3	都市計画税	656,221	6.7	-
手数料	84,808	0.4	8,532	0.1	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,990,268	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	866,858	4.4	-	-	合計	9,743,357	100.0	-
財産収入	24,524	0.1	1,996	0.0				
寄附金	85,383	0.4	-	-				
繰入金	3,487,866	17.7	-	-				
繰越金	644,599	3.3	-	-				
諸収入	607,577	3.1	27,375	0.3				
地方債	870,000	4.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	19,660,192	100.0	10,073,085	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.1	96.1	99.0	95.7
(%)	年	99.0	95.3	98.9	94.8
		99.2	96.5	99.0	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,790,498	実質収支	106,456
下水道	563,234	再差引収支	97,502
宅地造成	180,050	加入世帯数(世帯)	5,955
病院	43,742	被保険者数(人)	10,456
上水道	-	被保険者	89
国民健康保険	376,971	1人当り	68
その他	626,501	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	68
		保険給付費	230

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	209,316	1.1	-	209,316	-
総務費	5,036,764	27.0	62,118	4,807,980	-
民生費	5,843,993	31.3	659,178	3,192,888	-
衛生費	1,019,894	5.5	10,388	930,432	-
労働費	42,044	0.2	-	26,399	-
農林水産業費	165,107	0.9	6,844	135,099	-
商工費	93,096	0.5	-	42,743	-
土木費	1,956,759	10.5	772,024	1,000,562	-
消防費	696,226	3.7	173,976	593,675	-
教育費	2,647,360	14.2	1,014,752	1,421,441	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	972,853	5.2	-	722,853	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,683,412	100.0	2,699,280	13,083,388	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,051,108	37.7	4,848,522	4,644,075	46.1
人件費	3,432,351	18.4	3,030,123	2,977,536	29.6
うち職員給	2,237,369	12.0	1,875,952	-	-
扶助費	2,645,904	14.2	1,095,546	1,095,546	10.9
公債費	972,853	5.2	722,853	570,993	5.7
元利償還金	972,853	5.2	722,853	570,993	5.7
内 うち元金	872,439	4.7	622,439	496,971	4.9
訳 うち利子	100,414	0.5	100,414	74,022	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,933,024	47.8	7,751,971	3,632,699	36.1
物件費	2,950,262	15.8	2,214,995	2,085,984	20.7
維持補修費	241,726	1.3	186,637	184,295	1.8
補助費等	1,054,010	5.6	963,414	797,485	7.9
うち一部事務組合負担金	245,188	1.3	245,188	197,560	2.0
繰出金	1,742,304	9.3	1,517,924	564,935	5.6
積立金	2,613,722	14.0	2,588,001	-	-
投資・出資金・貸付金	331,000	1.8	281,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,699,280	14.4	482,895	-	-
うち人件費	42,034	0.2	42,034	-	-
普通建設事業費	2,699,280	14.4	482,895	-	-
うち補助	2,187,076	11.7	100,684	-	-
うち単独	512,204	2.7	382,211	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,683,412	100.0	13,083,388	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

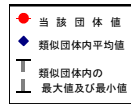
平成25年度 愛知県長久手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,649	18,672	976	598	3,488	6,746	
2 土地取得特別会計	5	5	-	-	-	-	
3 埋立墓園事業特別会計	13	12	1	1	6	1,200	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

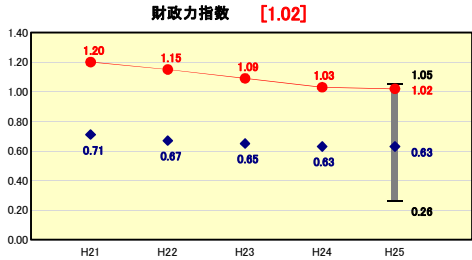
人口	52,799人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,066人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.54 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4 %
歳入総額	19,660,192千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,683,412千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 II-1
実質収支	598,234千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	9,741,803千円		
地方債現在高	7,946,412千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

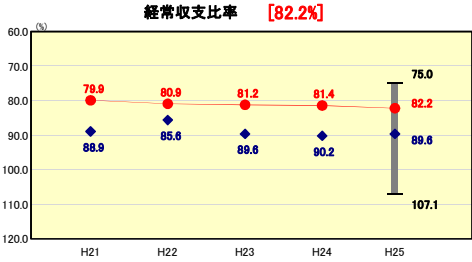
類似団体内順位 2/198 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91



**財政力指数の分析欄**  
 本市は地価及び所得階層が比較的高く、区画整理等により人口も増加していることから、類似団体を上回る税率があるため、1.02となっている。今後も行政の効率化に努め、財政の健全性を維持する。

#### 財政構造の弾力性

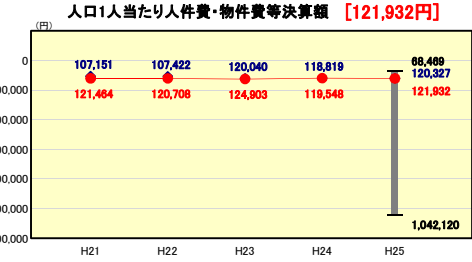
類似団体内順位 7/198 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8



**経常収支比率の分析欄**  
 本市では市税をはじめとした経常一般財源収入額が比較的多いため、類似団体平均を下回っている。しかし、扶助費等義務的経費は増加傾向にあるため、今後は、事業の見直し等により経常費の削減に努め、現在の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況

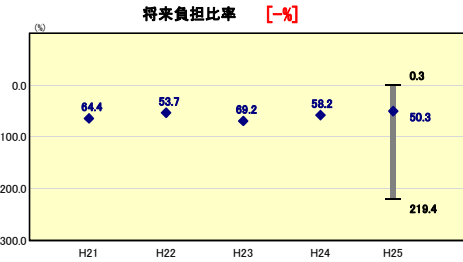
類似団体内順位 143/198 全国平均 116,288 愛知県平均 106,014



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体と比較して高くなっているのは、人件費の高さが要因の一つである。これは文化の家、体育館等を指定管理ではなく、市で運営していること、消防署を普通会計で運営しているからである。

#### 将来負担の状況

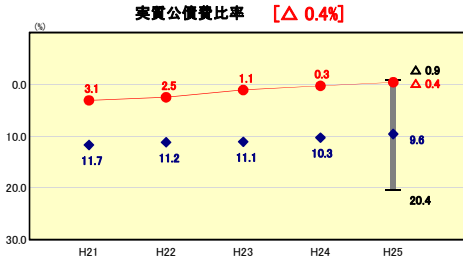
類似団体内順位 1/198 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9



**将来負担比率の分析欄**  
 本市では財政調整基金等の充当可能財源を比較的多く保有しているため、類似団体平均等を下回る結果となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

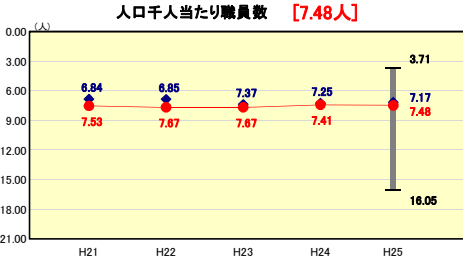
類似団体内順位 2/198 全国平均 8.6 愛知県平均 6.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 本市では、大規模投資事業の計画的な予算化と特定目的基金の活用により、必要最低限の借入をするよう努めてきた。その結果として数値は類似団体平均等を下回っている。今後数年間は公園西駅区画整理事業等、大規模事業が計画されていることもあり増額が見込まれるが、単年度の借入額を抑制するよう努める。

#### 定員管理の状況

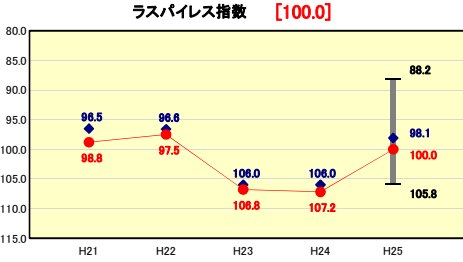
類似団体内順位 129/198 全国平均 6.96 愛知県平均 6.59



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本市では、未だ人口が増加しており、それに伴って行政需要が増加していることもあり、職員も増加した。そのため、類似団体平均等と比べると若干上回っているが、今後も定員の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 151/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体等の平均と比べると若干上回っているものの指数は下がっている。今後も給与の適正化に努める。

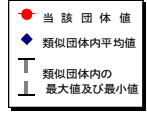
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

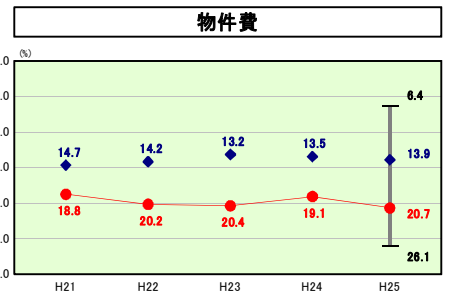
愛知県長久手市

## 経常収支比率の分析

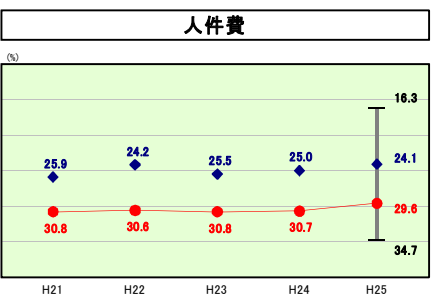
人口	52,799人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	52,066人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	21.54km <sup>2</sup>		実収公債費比率	-0.4	%
歳入総額	19,660,192千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	18,683,412千円		市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 II-1	
実収収支	598,234千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	9,741,803千円				



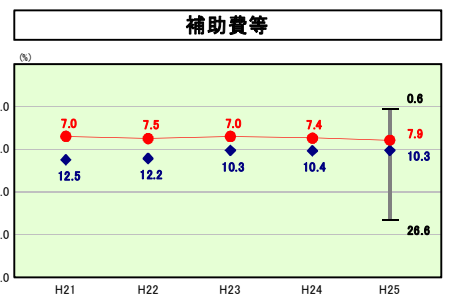
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



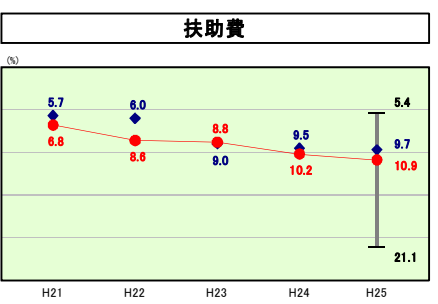
**物件費の分析欄**  
 本市の物件費が類似団体より比較的高くなっているのは、他団体より規模の大きい文化の家や体育館といった施設を運営しており、それに伴う維持管理費が物件費に含まれているからである。



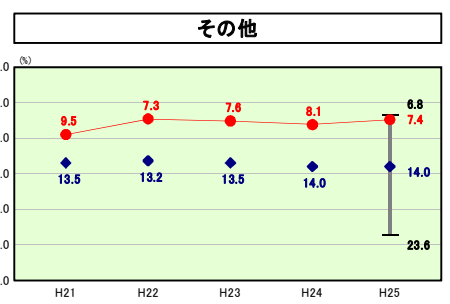
**人件費の分析欄**  
 人件費に準じた費用も含めて類似団体と比較すると、総額で上回っている。この要因は、文化の家、体育館等を指定管理ではなく市で運営し、また、消防署を普通会計で運営していることから、ここで勤務する職員の給与等も指定管理料や一部事務組合への負担金ではなく、人件費となっている影響が大きいと考えられる。



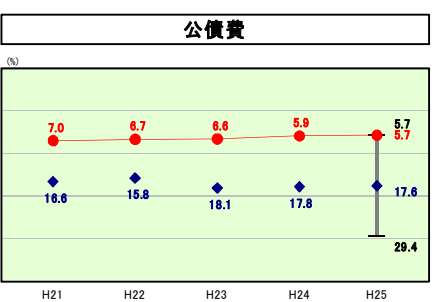
**補助費等の分析欄**  
 補助費等については必要最低限の予算となるように予算査定にて厳しく管理しており、類似団体と比較しても低い数値となっている。



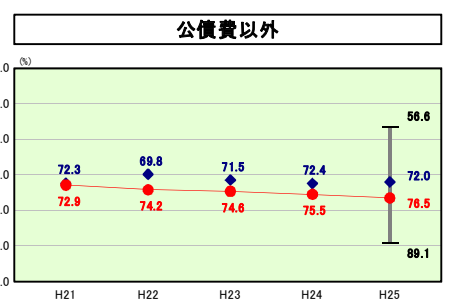
**扶助費の分析欄**  
 本市は、区画整理が現在進行中であり子育て世代の人口増加が続いている。年少人口の増加とともに、65歳以上の高齢者の人口も増加しており、扶助費が増加している。



**その他の分析欄**  
 その他の経費については、維持補修費等についても必要最低限の予算となるように各部への予算配分を行っており、類似団体と比較しても低い数値となっている。



**公債費の分析欄**  
 本市は大規模な投資事業の計画的な予算化と特定目的金の活用により類似団体平均等より低い数字を保ってきた。今後数年間で、小中学校や保育園の改修等、大規模な事業が計画されていることもあり、より一層借入額の抑制に努め、現在の水準を保っていく。



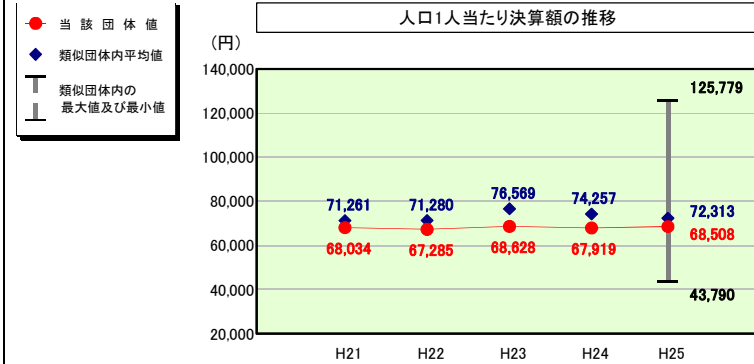
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体と比較して予算における公債費の比率が低いため、公債費以外の比率は相対的に高くなっている。大規模事業の財源については基金の活用等により必要最低限の地方債発行となるよう抑制を行っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県長久手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

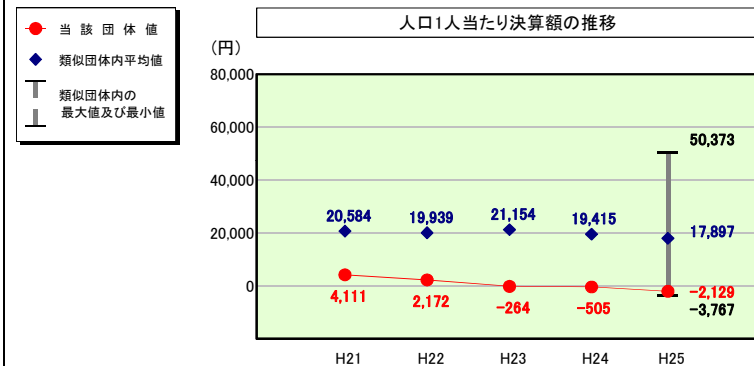
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,432,351	65,008	64,737	▲ 0.4
賃金(物件費)	184,994	3,504	4,418	▲ 20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	102,636	1,944	5,597	▲ 65.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,094	78	967	▲ 91.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,570	1,507	2,800	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,034	796	1,482	▲ 46.3
▲退職金	▲ 228,501	▲ 4,328	▲ 7,690	▲ 43.7
合計	3,617,178	68,508	72,313	▲ 5.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	7.17	0.31
ラスパイレス指数	100.0	98.1	1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

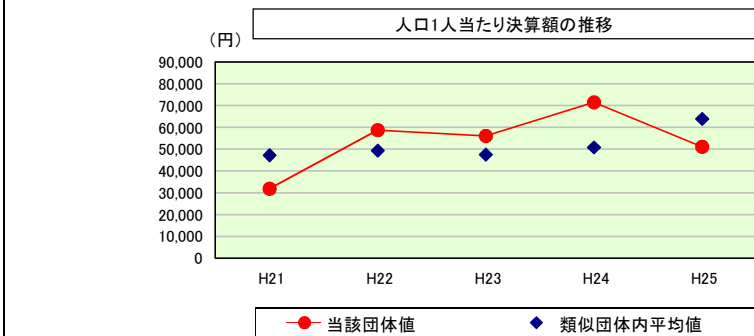


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	677,653	12,835	43,357	▲ 70.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,840	186	40	365.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	385,034	7,292	11,850	▲ 38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,245	1,274	2,171	▲ 41.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 356,200	▲ 6,746	▲ 5,332	26.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 895,969	▲ 16,969	▲ 35,626	▲ 52.4
合計	▲ 112,397	▲ 2,129	17,897	▲ 111.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

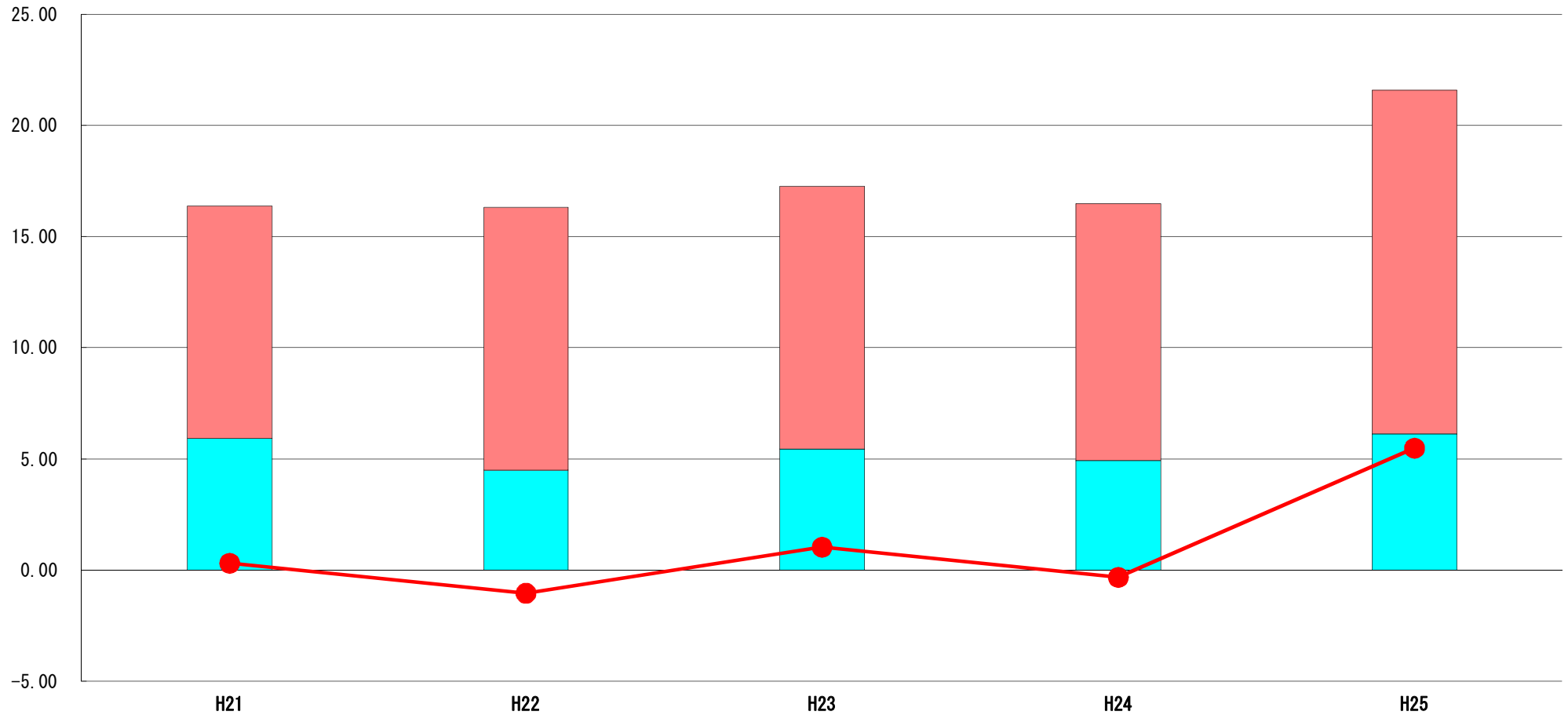
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H21	1,533,258	31,897	25.3	47,258	34.5
うち単独分	1,256,542	26,140	12.9	27,842	35.9
H22	2,867,086	58,770	84.2	49,426	4.6
うち単独分	1,962,367	40,225	53.9	26,568	▲ 4.6
H23	2,795,634	56,101	▲ 4.5	47,569	▲ 3.8
うち単独分	691,382	13,874	▲ 65.5	26,255	▲ 1.2
H24	3,704,762	71,512	27.5	50,880	7.0
うち単独分	1,856,690	35,839	158.3	26,879	2.4
H25	2,699,280	51,124	▲ 28.5	63,956	25.7
うち単独分	512,204	9,701	▲ 72.9	29,239	8.8
過去5年間平均	2,720,004	53,881	20.8	51,818	13.6
うち単独分	1,255,837	25,156	17.3	27,357	8.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

愛知県長久手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.46	11.81	11.82	11.55	15.47
 実質収支額		5.93	4.51	5.46	4.94	6.14
 実質単年度収支		0.32	▲ 1.03	1.04	▲ 0.32	5.49

## 分析欄

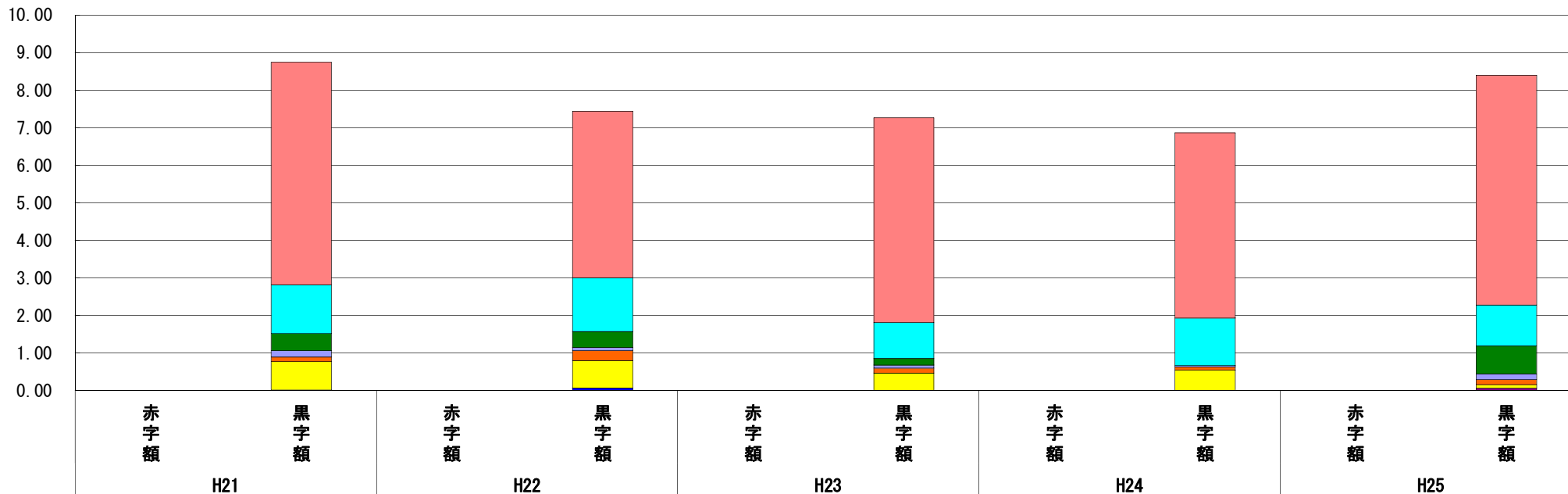
本市は類似団体と比較しても自主財源比率が高いが、市税の中でも固定資産税の比率が比較的高いため、昨今の世界的な景気の下振れや国内のデフレの最中にあっても市税は微増となっている。このため、類似団体と比較して比較的高い比率の実質収支を保ち、財政調整基金の取り崩しを抑えた財政運営を行っている。平成25年度は基金の組替えを行ったため、財政調整基金の残高が増えている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛知県長久手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
一般会計	5.93	4.44	5.46	4.94	6.13	
国民健康保険特別会計	1.30	1.44	0.95	1.27	1.09	
介護保険特別会計	0.46	0.43	0.18	0.00	0.75	
後期高齢者医療特別会計	0.16	0.08	0.08	0.03	0.15	
農村集落家庭排水施設特別会計	0.13	0.26	0.13	0.09	0.13	
公共下水道事業特別会計	0.75	0.73	0.47	0.54	0.10	
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-	0.05	
卯塚墓園事業特別会計	-	-	-	0.00	0.01	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.02	0.07	0.00	0.00	0.00	

### 分析欄

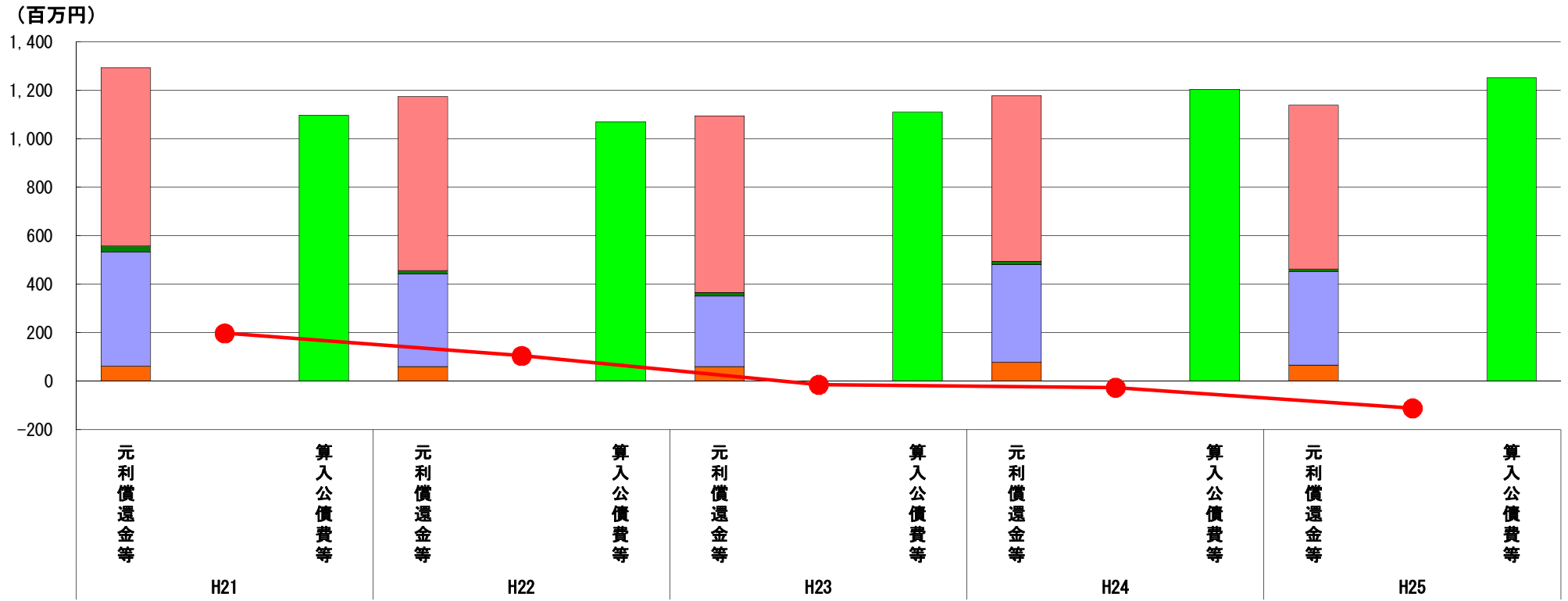
本市では全会計において黒字になっています。今後も赤字額が出ないように財政の健全化に努めます。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県長久手市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		736	719	730	683	678
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		25	13	13	13	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	382	293	404	385
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	61	60	78	67
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,097	1,071	1,111	1,205	1,252
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		197	104	▲ 15	▲ 27	▲ 112

## 分析欄

本市では臨時財政対策債の借入を行わず元利償還額を低く抑えており、算入公債費には臨時財政対策債の償還相当の額が計上されているため、実質公債費率は低い数値を示している。今後は大規模事業の財源として地方債を発行することにより一時的な増加も見込まれるが、類似団体と比較して低い数値を維持できる見込みである。

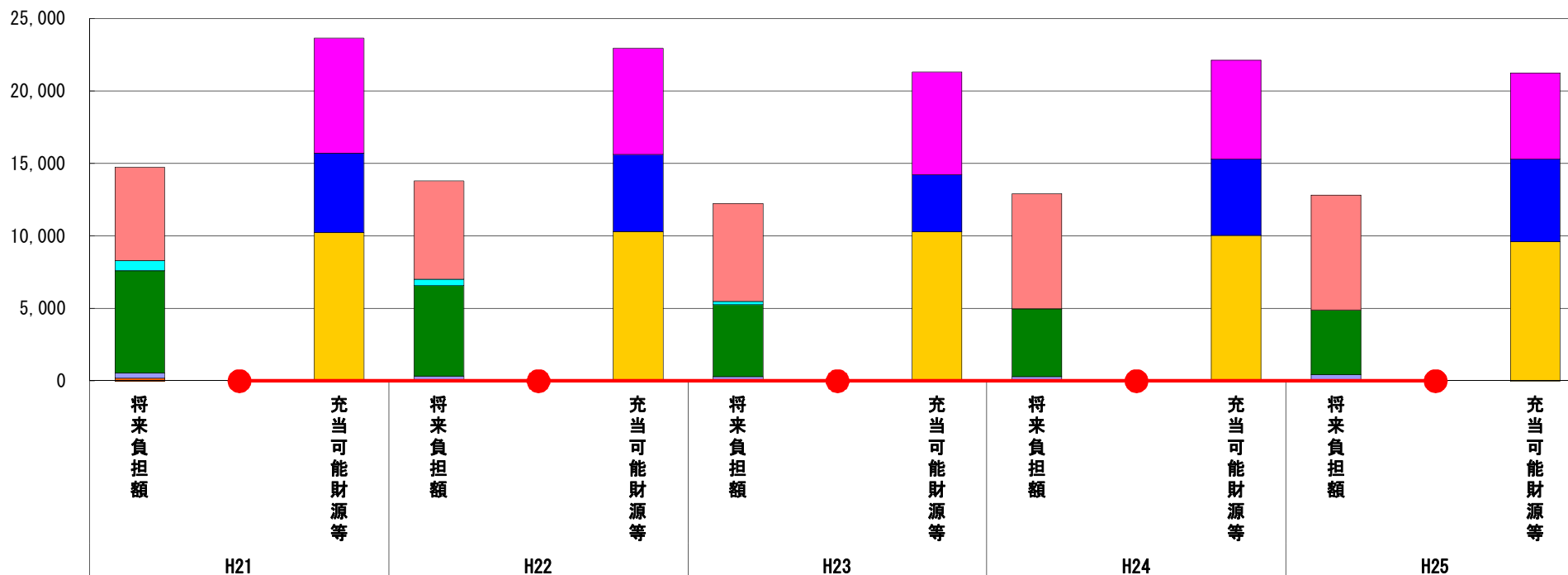
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県長久手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,438	6,750	6,750	7,949	7,946
	債務負担行為に基づく支出予定額		699	472	235	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,052	6,249	4,990	4,693	4,454
	組合等負担等見込額		380	331	286	288	451
	退職手当負担見込額		190	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,937	7,326	7,065	6,870	5,968
	充当可能特定歳入		5,470	5,313	3,932	5,240	5,700
	基準財政需要額算入見込額		10,251	10,321	10,317	10,054	9,603
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,898	▲ 9,158	▲ 9,054	▲ 9,234	▲ 8,419

## 分析欄

本市では、充当可能財源等が将来負担額を超えている。これは財政調整基金等の充当可能基金を比較的多く保有していること、及び大規模投資事業を計画的に予算化し、借入額を抑制してきたことによる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革に努め、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。